

平成27年3月期 決算概況

平成27年5月18日



会社名 オリックス銀行株式会社 上場取引所(所属部) 非上場  
 代表者 代表取締役社長 潮 明夫 URL <http://www.orixbank.co.jp/>  
 問合せ先責任者 経営企画部 経理担当部長 池田 治明 TEL 03-6722-3600  
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月23日 特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成27年3月期の業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	40,049	16.6	11,889	11.7	7,443	14.2
26年3月期	34,329	7.2	10,636	8.0	6,513	8.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	経常収支率	預金残高
	円 銭	円 銭	%	%	百万円
27年3月期	6,202 74	—	5.6	70.3	1,113,537
26年3月期	5,427 59	—	5.2	69.0	1,047,373

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	1,597,548	135,241	8.4	112,701 42
26年3月期	1,457,739	127,587	8.7	106,322 89

(参考) 自己資本 27年3月期 135,241百万円 26年3月期 127,587百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	51,458	△56,296	—	29,308
26年3月期	40,201	△28,211	—	34,146

2. 配当の状況

該当事項はありません。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |   |
|----------------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | 無 |
| ④ 修正再表示              | 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数	27年3月期	1,200,000株	26年3月期	1,200,000株
② 期末自己株式数	27年3月期	—株	26年3月期	—株
③ 期中平均株式数	27年3月期	1,200,000株	26年3月期	1,200,000株

## 第22期末 (平成27年3月31日現在) 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
現 金 預 け 金	29,308	預 金	1,113,537
預 け 金	29,308	当 座 預 金	233
コ ー ル ロ ー ン	21,000	普 通 預 金	82,982
買 入 金 銭 債 権	48,190	定 期 預 金	1,029,954
有 価 証 券	299,690	そ の 他 の 預 金	366
国 債	86,469	譲 渡 性 預 金	174,820
地 方 債	87,245	コ ー ル マ ネ ー	6,000
社 債	115,215	借 用 金	145,500
株 式	123	借 入 金	145,500
そ の 他 の 証 券	10,635	信 託 勘 定 借 金	2,194
貸 出 金	1,182,592	そ の 他 負 債	11,686
証 書 貸 付	1,106,397	未 払 法 人 税 等	672
当 座 貸 越	76,194	未 払 費 用	6,191
そ の 他 資 産	3,571	前 受 収 益	43
前 払 費 用	114	資 産 除 去 債 務	33
未 収 収 益	1,939	そ の 他 の 負 債	4,745
そ の 他 の 資 産	1,517	賞 与 引 当 金	324
有 形 固 定 資 産	4,691	退 職 給 付 引 当 金	25
建 物	1,474	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	0
土 地	3,142	支 払 承 諾	8,217
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	74	負 債 の 部 合 計	1,462,307
無 形 固 定 資 産	3,498	( 純 資 産 の 部 )	
ソ フ ト ウ ェ ア	3,490	資 本 金	45,000
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	8	資 本 剰 余 金	17,803
繰 延 税 金 資 産	402	資 本 準 備 金	17,803
支 払 承 諾 見 返	8,217	利 益 剰 余 金	69,874
貸 倒 引 当 金	△3,614	そ の 他 利 益 剰 余 金	69,874
		繰 越 利 益 剰 余 金	69,874
		株 主 資 本 合 計	132,677
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,563
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	2,563
		純 資 産 の 部 合 計	135,241
資 産 の 部 合 計	1,597,548	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	1,597,548

第22期

〔平成26年4月1日から  
平成27年3月31日まで〕

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常収益	40,049
信託運用収入	452
貸出金利	33,382
有価証券利息	31,330
コールロンの利息	1,050
預金の利息	45
その他の受入利息	22
役員取引等収入	933
受入為替手数料	1,834
その他の役員収入	23
その他の業務収入	1,810
国債等債権売却益	480
その他の業務収入	264
その他の経常収入	215
貸倒引当金戻入益	3,900
償却債権取立益	716
その他の経常収入	1,662
経常費用	1,521
経常利益	28,159
経常費用	4,372
預渡性預金利息	3,906
コールマネー利息	295
借入金の利息	4
その他の支払利息	165
役員取引等費用	0
支払為替手数料	6,262
その他の役員費用	28
その他の業務費用	6,233
国債等債権売却損	16
その他の業務費用	0
営業経常費用	16,982
貸出金償却費用	525
その他の経常費用	489
経常利益	36
経常利益	11,889
経常利益	0
経常利益	11,889
固定資産処分損	0
税金引当	3,278
法人税、住民税及び事業税	1,168
法人税等調整額	4,446
法人税等調整額	7,443
当期純利益	7,443

第22期 [ 平成26年4月1日から  
平成27年3月31日まで ] 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	株 主 資 本				評価・換算 差額等	純資産 合 計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合 計	その他有 価証券評 価差額金	
		資本準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金			
当 期 首 残 高	45,000	17,803	62,406	125,210	2,377	127,587
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	24	24	—	24
会計方針の変更を反映した当期首残高	45,000	17,803	62,431	125,234	2,377	127,611
当 期 変 動 額						
当 期 純 利 益	—	—	7,443	7,443	—	7,443
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	186	186
当 期 変 動 額 合 計	—	—	7,443	7,443	186	7,630
当 期 末 残 高	45,000	17,803	69,874	132,677	2,563	135,241

(監査対象外)

第22期 ( 平成26年4月 1日から  
平成27年3月31日まで ) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前当期純利益	11,889
減価償却費	1,210
貸倒引当金の増減(△)	△811
賞与引当金の増減額(△は減少)	6
退職給付引当金の増減額(△は減少)	21
資金運用収益	△33,382
資金調達費用	4,372
有価証券関係損益(△)	354
固定資産処分損益(△は益)	0
貸出金の純増(△)減	△117,206
預金の純増減(△)	66,164
譲渡性預金の純増減(△)	14,860
借入金の純増減(△)	45,200
コールローン等の純増(△)減	29,517
コールマネー等の純増減(△)	6,000
信託勘定借の純増減(△)	1,382
資金運用による収入	33,224
資金調達による支出	△8,283
その他	175
小 計	<u>54,694</u>
法人税等の支払額	<u>△3,236</u>
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<u>51,458</u>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有価証券の取得による支出	△301,536
有価証券の売却による収入	245,482
有価証券の償還による収入	1,017
有形固定資産の取得による支出	△84
無形固定資産の取得による支出	△1,175
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<u>△56,296</u>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
財務活動によるキャッシュ・フロー	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,838
現金及び現金同等物の期首残高	<u>34,146</u>
現金及び現金同等物の期末残高	<u>29,308</u>

## 個別注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 重要な会計方針

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3年 ～ 50年
そ の 他	4年 ～ 20年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は868百万円であります。

##### (2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として21年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年～21年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

6. 連結納税制度の適用

当社はオリックス株式会社を連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

## 会計方針の変更

（「退職給付に関する会計基準」等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に基づく割引率から支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が37百万円減少し、利益剰余金が24百万円増加しております。また、当事業年度の経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ4百万円増加しております。



**注記事項**

(貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は 55 百万円、延滞債権額は 4,370 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権はありません。

なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 990 百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 5,416 百万円であります。

なお、上記 1. から 3. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 162,239 百万円

担保資産に対応する債務

借入金 141,500 百万円

上記は日本銀行当座貸越取引等の担保であります。このほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券 10,087 百万円を差し入れております。また、信託業法及び宅地建物取引業法に基づく供託金として現金 35 百万円を差し入れております。

また、その他の資産には、保証金は 1 百万円及び敷金は 59 百万円が含まれております。

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、38,632 百万円であります。このうち契約残存期間が 1 年以内のものが 37,063 百万円であります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 有形固定資産の減価償却累計額 578 百万円

8. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

9. 関係会社に対する金銭債権総額 768 百万円

10. 関係会社に対する金銭債務総額 2,163 百万円

## (損益計算書関係)

## 関係会社との取引による収益

信託報酬に係る収益総額	43 百万円
役務取引等に係る収益総額	6 百万円
その他業務・その他経常取引に係る収益総額	0 百万円

## 関係会社との取引による費用

役務取引等に係る費用総額	237 百万円
その他業務・その他経常取引に係る費用総額	175 百万円

## (株主資本等変動計算書関係)

## 発行済株式に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,200	—	—	1,200	
合 計	1,200	—	—	1,200	

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

1. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」のうち、現金、中央銀行への預け金、他行等への要求払いの預け金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資である定期預け金であります。
2. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定	<u>29,308 百万円</u>
現金及び現金同等物	<u>29,308 百万円</u>

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、銀行業務の公共性に鑑み、信用を維持し、預金者等の保護を確保するとともに金融の円滑化を図るため、銀行業務の健全かつ適切な運営を行っております。これらを営んでいく上で、信用リスク、市場リスク、流動性リスクなどといったさまざまなリスクを抱えておりますが、金融機関としての経営の健全性を確保するため、評価したリスクを総体的に捉え、適切に管理することにより、安定した収益性の維持に努めております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、主として住宅ローンを主体とした不動産取得などに関連する融資や法人向け融資等であり、顧客の債務不履行によってもたらされる信用リスク及び金利の変動リスクに晒されております。また、有価証券は、主に公社債等の債券であり、金利の変動リスク、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されております。

金融負債は、主として預入期間が6ヶ月から5年の定期預金であり、満期時または中途解約による払出しにより、資金繰りにおいて必要な資金が確保できなくなる流動性リスク、または、より高い金利での調達を余儀なくされるリスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は毎月「リスクマネジメント委員会」を開催し、リスクを統合的に評価し、その特性に応じて適正なコントロールを行うことにより、経営の健全性の確保に努めております。

① 信用リスク管理

信用リスクを「与信先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランス資産を含む。）の価値が減少ないし消失し銀行が損失を被るリスク」と定義するとともに、銀行業務の根幹である信用創造機能にともなうリスクであり、金融の本質にかかわる最も重要かつ基本的なリスクと位置づけております。当社における信用リスク管理の概要は以下のとおりです。

・ 信用リスク管理の基本方針（クレジット・ポリシー）

住宅ローンを主体とした不動産取得などに関連する融資や法人向け融資等を行っており、事業戦略と目標を踏まえて、貸出、オフ・バランス取引などを含めた与信業務におけるリスクの把握及びその適正な運営方針を「信用リスク管理の基本方針（クレジット・ポリシー）」として定めております。本方針は、当社の規模、特性、リスク・プロファイルに見合った信用リスクの管理態勢を確立することによって、健全で資本効率の高いローン・ポートフォリオの構築を実現し、適正収益を継続的に確保することを目的としております。

・ 個別案件審査

主力商品である住宅ローン（自宅、投資マンション、アパートなど）の取り扱いに際しては、顧客との面談を通じて固有の事情や生活実態に沿った返済能力の確認を行い、また不動産関連のマーケット情報を収集し、顧客の返済能力だけでなく、不動産からもたらされるキャッシュ・フローや担保価値を総合的見地で判断する個別対応型の審査を行っております。法人向け融資については、融資先の営業状況・財務状況・事業計画・業界動向や当該融資の資金使途・返済原資などについて詳細に調査した上で与信判断を行っております。案件審査態勢としては、まず営業担当部署が融資先についての各種分析を実施し厳正な審査を行い、大口案件等の一定の条件に合致するものについては審査部または投融资委員会においてより慎重に最終的な融資判断を行います。証券化商品等への投資に際しては、分散投資と安定的なリターンの確保の観点から、慎重なデューデリジェンスを行った上で安全性が高い案件を選別し、取締役会、投融资委員会等において判断しております。カードローンについては、融資内容や審査の考え方についてのガイドラインを設けたうえで、保証会社の保証を前提に顧客の返済能力を重視した審査を行っております。

・ ポートフォリオ管理

個別融資先の管理に加え、リスク分散化の基準を「与信集中リスク管理規則」として定め、同一先（グループ）に加えて、特定の業種、商品などリスク特性の近似した与信ポートフォリオの過度な集中を排除するための信用供与の限度額にかかわる管理態勢を明確にしております。また、与信先の信用悪化などの各種ストレスシナリオに基づいたストレステストを実施し、ストレス下における自己資本の充実度を検証する態勢としております。

② 市場リスク管理

「市場リスク管理の基本方針」において、市場リスクを「様々な市場のリスク・ファクターの変動により、保有する資産・負債の価値が変動し、当社が損失を被るリスク」と定義し、その管理を「市場リスクの所在を特定し、大きさを評価した上で、適時かつ正確にモニタリングを行い、適切にコントロールすること」と、定めております。市場リスクの管理態勢としては、市場取引を執行するフロントオフィス、リスク管理を行うミドルオフィス、事務を担当するバックオフィスを設置し、相互牽制態勢を確保しております。市場リスクの管理方法としては、市場リスク量に対する限度などをリスクマネジメント委員会が決定し、ミドルオフィスがその遵守状況をモニタリングし、定期的にリスクマネジメント委員会に報告しております。

・金利リスクの管理

当社において主要なリスク・ファクターである金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」、その他有価証券に分類される「債券」、「買入金銭債権」、「預金」、「借入金」であります。当社ではこれらの金融資産及び金融負債について、予想最大損失額 (VaR) を用いて市場リスク量を把握し、管理しております。

・ 有価証券価格変動リスクの管理

有価証券を含む投資商品の価格変動リスクについては、有価証券の種類別に時価評価額や予想最大損失額 (VaR) を用いて市場リスク量を把握するとともに、損益を算出し、管理しております。

・ 市場リスクに係る定量的情報

金利リスクについては、分散・共分散法 (保有期間 1 年、信頼区間 片側 99%、観測期間 3 年) を採用しており、平成 27 年 3 月 31 日現在、当社の市場リスク量 (VaR) は、全体で 6,048 百万円であります。公社債の価格変動リスクについては、ヒストリカルシミュレーション法 (保有期間 60 日、信頼区間 片側 99%、観測期間 5 年) を採用しており、平成 27 年 3 月 31 日現在、公社債の市場リスク量 (VaR) は、1,405 百万円であります。

なお、当社では、モデルが算出する VaR と実際の損益を比較するバックテストを定期的実施し、使用する計測モデルの適切性を確認しております。ただし、VaR は過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量であるため、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクを捉えきれない場合があります。

③ 流動性リスク管理

資金繰りの逼迫度を複数の段階に区分し、段階に応じた流動性リスク管理態勢の強化策を定めているほか、必要な流動性資産の水準や市場性資金調達額などに限度を定め、遵守状況をリスク管理部門がモニタリングを行い、定期的にリスクマネジメント委員会に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 27 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式は、次表には含めておりません（(注 2) 参照）。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	29,308	29,308	—
(2) コールローン	21,000	21,000	—
(3) 買入金銭債権及び有価証券	347,876	347,876	—
買入金銭債権	48,190	48,190	—
その他有価証券	299,686	299,686	—
(4) 貸出金	1,182,592		
貸倒引当金 (*1)	△3,551		
	1,179,040	1,179,200	159
(5) 未収収益 (*2)	1,935	1,935	—
資産 計	1,579,161	1,579,321	159
(1) 預金	1,113,537		
未払利息 (*3)	5,063		
	1,118,600	1,119,628	1,027
(2) 譲渡性預金	174,820		
未払利息 (*4)	134		
	174,954	174,954	0
(3) コールマネー	6,000	6,000	—
(4) 借入金	145,500	145,500	—
負債 計	1,445,055	1,446,083	1,027

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(\*2) 未収収益に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、貸借対照表計上額から直接減額しております。

(\*3) 預金に対応する未払利息を加算しております。

(\*4) 譲渡性預金に対応する未払利息を加算しております。

## (注 1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

## (1) 現金預け金、及び (2) コールローン

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金及びコールローンについては、すべて約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (3) 買入金銭債権及び有価証券

買入金銭債権のうち、投資家として購入した信託受益権については、取引金融機関から提示された価格、オリジネーターとして実施した住宅ローン債権の流動化による残存部分として保有する劣後受益権については、将来キャッシュ・フローの割引現在価値により算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。有価証券のうち、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

ます。

#### (4) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金ごとに将来キャッシュ・フローを見積り、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

#### (5) 未収収益

未収収益は、すべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

### 負債

#### (1) 預金、及び (2) 譲渡性預金 (対応する未払利息を含む)

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

#### (3) コールマネー

コールマネーについては約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

#### (4) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (3) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額
非上場株式 (*)	4

(\*) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
現金預け金	29,308	—	—	—	—	—
コールローン	21,000	—	—	—	—	—
買入金銭債権及び有価証券	33,258	68,279	202,834	23,384	9,534	10,465
買入金銭債権	16,005	4,447	3,165	5,618	8,487	10,465
その他有価証券	17,253	63,832	199,668	17,765	1,046	—
貸出金	108,989	122,816	106,792	80,600	111,637	651,756
合計	192,556	191,095	309,627	103,984	121,172	662,222

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	725,448	274,532	113,556	—	—	—
譲渡性預金	172,420	2,400	—	—	—	—
コールマネー	6,000	—	—	—	—	—
借入金	19,400	56,600	69,500	—	—	—
合計	923,268	333,532	183,056	—	—	—

(\*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等が含まれております。

## 1. その他有価証券(平成27年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	119	14	105
	債券	240,105	238,467	1,638
	国債	86,469	85,706	763
	地方債	57,791	57,598	193
	社債	95,844	95,163	681
	その他	48,890	46,425	2,465
	小計	289,116	284,907	4,208
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	債券	48,824	49,000	△175
	国債	—	—	—
	地方債	29,453	29,520	△67
	社債	19,370	19,479	△108
	その他	9,935	10,179	△243
	小計	58,760	59,179	△419
合計		347,876	344,087	3,789

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	貸借対照表計上額 (百万円)
株式	4
合計	4

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	—	—	—
債券	245,482	264	0
国債	132,875	153	—
地方債	15,458	7	—
社債	97,148	102	0
その他	—	—	—
合計	245,482	264	0

(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	1,261 百万円
未払事業税・事業所税	148
その他	<u>217</u>
繰延税金資産合計	1,627
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	<u>1,225</u>
繰延税金負債合計	1,225
繰延税金資産の純額	<u>402 百万円</u>

2. 「所得税法等の一部を改正する法律」(平成 27 年法律第 9 号) が平成 27 年 3 月 31 日に公布され、平成 27 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の 35.64%から、平成 27 年 4 月 1 日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については 33.10%に、平成 28 年 4 月 1 日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については 32.34%となります。この税率変更により、繰延税金資産は 31 百万円減少し、その他有価証券評価差額金は 125 百万円増加し、法人税等調整額は 156 百万円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額 112,701 円 42 銭  
 1株当たりの当期純利益金額 6,202 円 74 銭  
 潜在株式は存在いたしません。



(関連当事者取引関係)

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の 所有割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の 子会社	オリックス ・クレジット 株式会社	なし	保証委託取引	(※1) 債務被保証	80,585	貸出金	80,585
			役員の兼任 債務被保証	(※1) 支払保証料	3,102	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(※1) 当社が行う融資に対する保証を受けるもので、保証料率は主たる債務者の信用リスク等を勘案の上で合理的に決定しております。

(監査対象外)

## 第22期末 (平成27年3月31日現在) 信託財産残高表

(単位：百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	45,808	指 定 金 銭 信 託	42,885
有 価 証 券	50,377	特 定 金 銭 信 託	5,967
信 託 受 益 権	108,589	金 銭 信 託 以 外 の 金 銭 の 信 託	60,784
受 託 有 価 証 券	2,847	有 価 証 券 の 信 託	2,847
金 銭 債 権	176,038	金 銭 債 権 の 信 託	2,157
有 形 固 定 資 産	139,029	包 括 信 託	432,592
そ の 他 債 権	11		
銀 行 勘 定 貸	2,194		
現 金 預 け 金	22,334		
資 産 合 計	547,233	負 債 合 計	547,233

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 元本補てん契約のある信託については、取扱残高はありません。

## 比較貸借対照表 (主要内訳)

(単位：百万円)

科 目	当 期 末 平成27年3月31日現在	前 期 末 平成26年3月31日現在	前期末比増減
(資産の部)			
現 金 預 け 金	29,308	34,146	△4,838
コ ー ル ロ ー ン	21,000	31,000	△10,000
買 入 金 銭 債 権	48,190	67,988	△19,797
有 価 証 券	299,690	244,631	55,058
貸 出 金	1,182,592	1,065,386	117,206
そ の 他 資 産	3,571	3,853	△282
有 形 固 定 資 産	4,691	4,689	2
無 形 固 定 資 産	3,498	3,441	57
繰 延 税 金 資 産	402	1,493	△1,091
支 払 承 諾 見 返 金	8,217	5,535	2,682
貸 倒 引 当 金	△3,614	△4,426	811
資 産 の 部 合 計	1,597,548	1,457,739	139,809
(負債の部)			
預 渡 性 預 金	1,113,537	1,047,373	66,164
コ ー ル マ ネ ー	174,820	159,960	14,860
借 入 用 金	6,000	—	6,000
借 入 用 金	145,500	100,300	45,200
信 託 勘 定 借 債	2,194	812	1,382
そ の 他 負 債	11,686	15,810	△4,124
賞 与 引 当 金	324	317	6
退 職 給 付 引 当 金	25	42	△16
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	0	0	—
支 払 承 諾	8,217	5,535	2,682
負 債 の 部 合 計	1,462,307	1,330,152	132,155
(純資産の部)			
資 本 金	45,000	45,000	—
資 本 剰 余 金	17,803	17,803	—
資 本 準 備 金	17,803	17,803	—
利 益 剰 余 金	69,874	62,406	7,467
そ の 他 利 益 剰 余 金	69,874	62,406	7,467
繰 越 利 益 剰 余 金	69,874	62,406	7,467
株 主 資 本 合 計	132,677	125,210	7,467
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,563	2,377	186
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	2,563	2,377	186
純 資 産 の 部 合 計	135,241	127,587	7,654
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	1,597,548	1,457,739	139,809

注. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 比較損益計算書（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	当 期 (平成26年4月1日～ 平成27年3月31日)	前 期 (平成25年4月1日～ 平成26年3月31日)	前期比増減
経 常 収 益	40,049	34,329	5,719
信 託 報 酬	452	456	△3
資 金 運 用 収 益	33,382	29,280	4,101
（うち貸出金利息）	(31,330)	(26,979)	(4,351)
（うち有価証券利息配当金）	(1,050)	(1,088)	(△37)
役 務 取 引 等 収 益	1,834	1,730	103
そ の 他 業 務 収 益	480	591	△110
そ の 他 経 常 収 益	3,900	2,271	1,629
経 常 費 用	28,159	23,693	4,466
資 金 調 達 費 用	4,372	4,471	△99
（うち預金利息）	(3,906)	(4,059)	(△153)
役 務 取 引 等 費 用	6,262	5,229	1,033
そ の 他 業 務 費 用	16	0	16
営 業 経 費	16,982	13,864	3,118
そ の 他 経 常 費 用	525	128	397
経 常 利 益	11,889	10,636	1,253
特 別 損 失	0	6	△6
税 引 前 当 期 純 利 益	11,889	10,630	1,259
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,278	3,364	△86
法 人 税 等 調 整 額	1,168	753	415
法 人 税 等 合 計	4,446	4,117	329
当 期 純 利 益	7,443	6,513	930

注．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(監査対象外)

## 比較キャッシュ・フロー計算書 (主要内訳)

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期	前期比増減
	〔平成26年4月1日～ 平成27年3月31日〕	〔平成25年4月1日～ 平成26年3月31日〕	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税引前当期純利益	11,889	10,630	1,259
減価償却費	1,210	1,149	60
貸倒引当金の増減 (△)	△811	△1,288	477
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6	67	△60
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	21	15	5
資金運用収益	△33,382	△29,280	△4,101
資金調達費用	4,372	4,471	△99
有価証券関係損益 (△)	354	55	298
固定資産処分損益 (△は益)	0	7	△7
貸出金の純増 (△) 減	△117,206	△101,784	△15,422
預金の純増減 (△)	66,164	96,161	△29,997
譲渡性預金の純増減 (△)	14,860	31,630	△16,770
借入金の純増減 (△)	45,200	8,290	36,910
コールローン等の純増 (△) 減	29,517	4,429	25,088
コールマネー等の純増減 (△)	6,000	△5,000	11,000
信託勘定借の純増減 (△)	1,382	212	1,170
資金運用による収入	33,224	29,380	3,843
資金調達による支出	△8,283	△5,236	△3,046
その他	175	△457	633
小 計	<u>54,694</u>	<u>43,452</u>	<u>11,242</u>
法人税等の支払額	△3,236	△3,251	14
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<u>51,458</u>	<u>40,201</u>	<u>11,257</u>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有価証券の取得による支出	△301,536	△203,093	△98,442
有価証券の売却による収入	245,482	159,930	85,551
有価証券の償還による収入	1,017	16,291	△15,273
有形固定資産の取得による支出	△84	△59	△25
無形固定資産の取得による支出	△1,175	△1,281	105
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<u>△56,296</u>	<u>△28,211</u>	<u>△28,084</u>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,838	11,989	△16,827
現金及び現金同等物の期首残高	34,146	22,157	11,989
現金及び現金同等物の期末残高	<u>29,308</u>	<u>34,146</u>	<u>△4,838</u>

注. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(監査対象外)

比較信託財産残高表 (主要内訳)

(単位：百万円)

科 目	当 期 末 平成27年3月31日現在	前 期 末 平成26年3月31日現在	前期末比増減
貸 出 金	45,808	28,602	17,205
有 価 証 券	50,377	48,298	2,079
信 託 受 益 権	108,589	9,466	99,123
受 託 有 価 証 券	2,847	2,847	—
金 銭 債 権	176,038	195,049	△19,010
有 形 固 定 資 産	139,029	111,856	27,172
そ の 他 債 権	11	1,215	△1,203
銀 行 勘 定 貸	2,194	812	1,382
現 金 預 け 金	22,334	42,634	△20,299
資 産 合 計	547,233	440,784	106,449
指 定 金 銭 信 託	42,885	12,020	30,864
特 定 金 銭 信 託	5,967	6,205	△238
金銭信託以外の金銭の信託	60,784	75,187	△14,403
有 価 証 券 の 信 託	2,847	2,847	0
金 銭 債 権 の 信 託	2,157	2,270	△113
包 括 信 託	432,592	342,252	90,339
負 債 合 計	547,233	440,784	106,449

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 元本補てん契約のある信託については、取扱残高はありません。